



代表取締役 社長 池田 育嗣

長期ビジョンの達成を目指して、 収益力のさらなる向上を図ってまいります。

過去最高の売上高・利益を達成

2011年12月期の当社グループを取り巻く事業環境は、天然ゴム相場が年初に史上最高値を記録するなど、主要原材料の価格が高値で推移し、国内の自動車生産台数が東日本大震災やタイの大洪水の影響で前期を下回るなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災で被災した工場や事業所を短期間で復旧したほか、低燃費タイヤなど高付加価値商品のさらなる拡

販、海外工場における生産能力の増強ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は前期比12.0%増の6,769億4百万円、連結営業利益は同13.4%増の539億24百万円、連結経常利益は同17.5%増の499億27百万円となりました。また、東日本大震災および霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を「災害による損失」として特別損失に46億97百万円計上しましたが、連結当期純利益は前期比32.5%増の283億86百万円となりました。これらの連結売上高と各利益項目の金額は、いずれも過去最高値を更新いたしました。

経営方針の進捗状況

昨年のアニュアルレポートで、変化が激しい環境のなかにあっても力強く成長し続け、長期ビジョンを達成するために策定した五つの経営方針をご紹介いたしました。今回はこのうち、「グローバル体制の確立」と「成長軌道を支える収益力・財務力の基盤確立」についての進捗状況をご説明いたします。

経営方針

1. 長期的展望に立った体質改善
2. グローバル体制の確立
3. 成長軌道を支える収益力・財務力の基盤確立
4. 価値観の共有
5. 次世代経営幹部の育成

グローバル体制の確立

タイヤ事業では、新興国を中心とした世界的な需要増加に対応するべく、グローバル供給体制の強化を図っております。世界最大の自動車市場となった中国では第2工場の建設を進めており、2012年7月に操業を開始する予定です。また、中南米市場で当社グループ初となるタイヤ工場をブラジルに建設することを決定し、2012年1月より工事を開始いたしました。

た。さらに、当事業のグローバル展開における重要な拠点であるタイ工場は、生産能力を拡大し続けており、今後、世界最大級の工場に拡張する計画です。なお、現在、新たなタイヤ工場の建設を検討しており、2012年度上期中には計画の詳細を発表したいと考えております。

スポーツ事業では、市場規模の大きい米国や成長市場であるアジアなどへの海外展開を積極的に進めています。当期は米国市場でゴルフボールのシェアを伸ばしたほか、成長著しい中国市場での拡販が進みました。また、世界第3位の市場規模を持つ韓国にゴルフ用品販売子会社を設立し、体制を整えました。

産業品他事業においても、2011年にゴム手袋を製造するマレーシア工場が操業30周年、プリンター・コピー機用精密ゴム部品を製造する中国の中山工場が操業10周年を迎えるなど、海外でのビジネスが確実に定着しております。

成長軌道を支える収益力・財務力の基盤確立

当社グループは2015年を目標年度とする長期ビジョンにおいて「業界No.1の収益力の実現」を目指しており、その達成ラインを「経常利益率10%以上」と置いております。しかし競争環境が変化した現状では、この数値目標を通過点とし、さらに高みを目指す

長期ビジョン・中期計画の数値目標と実績

	2007	2008	2009	2010	2011	2012 中期計画	2015 長期ビジョン
売上高	¥5,673	¥6,050	¥5,245	¥6,045	¥6,769	¥7,000	¥8,000
営業利益	451	257	287	476	539	620	
営業利益率	8.0%	4.2%	5.5%	7.9%	8.0%	8.9%	10%以上
経常利益	432	148	200	425	499	560	
経常利益率	7.6%	2.4%	3.8%	7.0%	7.4%	8.0%	10%以上
当期純利益	195	10	91	214	284	280	
当期純利益率	3.4%	0.2%	1.7%	3.5%	4.2%	4.0%	5%以上
ROA(営業利益ベース)	7.1%	3.9%	4.6%	7.7%	8.3%	9.0%	10%以上
ROE	9.1%	0.5%	4.9%	11.4%	14.7%	13.0%	15%以上
有利子負債残高	¥2,396	¥2,757	¥2,616	¥2,413	¥2,742	¥2,600	¥2,000
自己資本比率	33.9%	28.3%	30.5%	30.5%	29.4%	35.0%	40.0%
デット・エクイティ・レシオ	1.1倍	1.5倍	1.4倍	1.3倍	1.4倍	1.1倍	0.7倍

(億円)

必要があると考えております。円高の進行や原材料の高騰など厳しい環境のなかで、足元の利益率を早期に向上させ、競争環境で優位に立つためには、「新しい収益源の確保」に取り組む必要があり、そのために現在取り組んでいるのが「NEXT活動」です。

この「NEXT活動」では、環境対応技術や実績のある新工法、シミュレーション技術などの独自技術とグローバル展開をつなぎ合わせて新しい収益源とします。その収益源に対して、各部門へ横串を通して全体最適を図り、高収益につなげるところまで描いた中長期取り組みテーマとして、①環境対応タイヤでの市場優位性の拡大、②コスト優位性の拡大、③技術優位性の拡大、の三つの目標を設定しております。

NEXT活動

New Earnings X Total Optimization

新しい収益源の確保

全体最適の推進

● 環境対応タイヤでの市場優位性の拡大

当社では2010年1月に日本で導入されたラベリング制度*に対応する低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)」シリーズを豊富なサイズで展開し、国内の低燃費タイヤ市場で高い支持を得ることができました。この状況に安穩とすることなく、2012年2月にラベリング制度の転がり抵抗性能で最高レベルの「AAA」を獲得した「エナセーブ PREMIUM(プレミアム)」を発売するなど、今後も低燃費タイヤのラインアップを積極的に拡充していく方針です。

また、本年より「エナセーブ」ブランドのグローバル展開にも着手し、まずアジア地域から、タイ、中国、インドネシアで「エナセーブ」ブランドの低燃費タイヤを発売します。

この低燃費タイヤの中長期的な技術テーマとして、転がり抵抗性能を従来タイヤより半減させた「50%転がり抵抗低減タイヤ」の開発に取り組んでおりますが、2015年の発売に向けて順調に進捗しております。

さらに、原材料と燃費の両面から環境への負荷を抑える「石油外天然資源タイヤ」につきましては、2008年に発表した「エナセーブ97」で課題として残された、3%の石油由来原材料の天然資源化にこのたび成功し、2011年12月に開催された東京モーターショーで「100%石油外天然資源タイヤ」のプロトタイプを発表しました。現在、量産化に向けた技術開発を進めており、市販モデルを2013年に発売する計画です。

*低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン

● コスト優位性の拡大

2006年から取り組んでいる「ABC(アジア・ベスト・コスト)プロジェクト」は、着実に成果を上げてまいりましたが、近年の天然ゴムや原油価格の高騰により、その効力が薄れてきつつあります。そこで、材料使用量の削減、生産性改善、生産・販売両面での固定費削減など徹底的な合理化を図るとともに、全体最適の観点から総コスト低減の追求を新たに加えて、変化に強いコスト構造を構築してまいります。

具体的には、為替や需要の変化があろうとも、その時々での最適な条件で生産体制が組み、最適コストを実現できるように、国内外の工場がいつでもどこでも同じ性能の製品を作り出せるようにしてまいります。また、世界各国から安価な材料を調達する専門チームを作るなど、各部門単位でなく、全社の視点で最も効果的なものづくりを進めてまいります。新興国に負けないコスト競争力を持つことが「ABCプロジェクト」の目指す姿です。

この「ABCプロジェクト」の考え方にに基づき、本年から中国やタイなどアジア全域で統一仕様のタイヤを生産・販売します。これにより、量産効果によるコスト削減でアジアでの競争力強化につなげてまいります。

● 技術開発優位性の拡大

当社は1992年にシミュレーション専門の部門を立ち上げ、現在に至るまで積極的にシミュレーション技術の開発に投資してまいりました。その高度なシミュ

レーション技術は、タイヤのパターン設計やゴルフボールのディンプル設計などで活用しています。また、タイヤ転がり抵抗の大幅な低減を実現する材料をナノ構造にまで解析するため、スーパーコンピュータ「地球シミュレータ」も活用してまいりました。今後は、2012年に神戸市に設置される、計算速度で世界1位を獲得した次世代スーパーコンピュータ「京(けい)」を活用することで、革新的な新技術や新材料、新製品を創出していきたいと考えております。

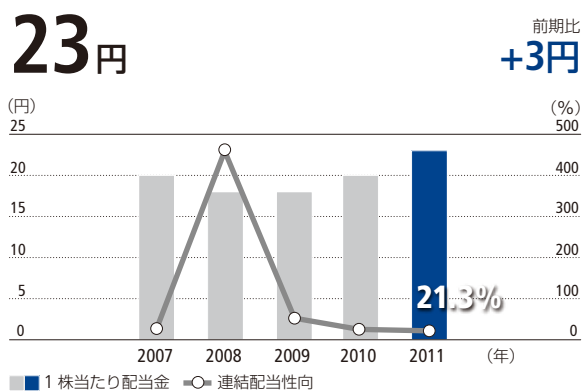
また、タイヤの新工法「太陽」につきましては、1996年のプロトタイプ完成から現在まで、その導入と進化を進めてまいりましたが、現在、「太陽」からさらに進化させた次世代工法の開発に取り組んでおり、2012年中の完成を目指しています。

さらに産業品事業における「技術優位性の拡大」をテーマとした取り組みが、当社独自の高減衰ゴムを採用した制震ダンパーです。これまで、ビル用、橋梁用などを中心に展開してまいりましたが、このたび住宅用制震システム「MIRAIE(ミライエ)」を開発し、2012年3月より発売しました。

年間配当金は1株当たり3円増配

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留

1株当たり配当金および連結配当性向



保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり株主の皆さまに報いることを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり8円から7円増配して15円とさせていただきました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金8円と合わせて、前期比3円増配の23円となり、連結ベースでの配当性向は21.3%となりました。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金13円の年間23円の配当を予定しております。

高い目標の達成に向けてまい進

当社グループが今後も守り続けていかなければならない価値観と行動原則を明文化した「住友ゴムWAY」の一つに「目標を高く」という価値観があります。これは、高い目標を掲げるからこそ一生懸命に努力し、それだけ大きな成長を果たせるということを意味しています。この価値観を社員全員で共有し、長期ビジョンの達成を目指してより一層の収益力向上に努めてまいります。

また、今後も環境保護やコンプライアンスなどさまざまな社会的責任を果たし、社会から期待され、その期待に応える真に価値ある企業グループを目指してまい進してまいります。

今後とも当社グループへのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長

池田育嗣